

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物・建物付属設備・備品・・・定率法による減価償却を行い直接法で処理している。
- ② ソフトウェア・・・定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(4) 引当金の計上基準について

① 役員退職給付引当金

本会の規程に基づく役員の退職給付に備えて、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

				(単位:円)
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
緊急時災害時動物救護基金	10,588,252	1,684	840	10,589,096
OA機器積立金	905,619	225	0	905,844
預り保証金引当預金	30,590,000	0	0	30,590,000
合 計	42,083,871	1,909	840	42,084,940

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
緊急時災害時動物救護基金	10,589,096	(0)	(10,589,096)	(0)
OA機器積立金	905,844	(0)	(905,844)	(0)
預り保証金引当預金	30,590,000	(0)	()	(30,590,000)
合 計	42,084,940	(0)	(11,494,940)	(30,590,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	76,178,000	57,058,992	19,119,008
建物付属設備	39,496,060	38,957,801	538,259
備 品	4,578,740	2,997,592	1,581,148
ソフトウェア	1,605,100	991,900	613,200
合 計	121,857,900	100,006,285	21,851,615